

コラム

原子力 40 年定年制、FIT と日本のグランド・デザイン

(財) 日本エネルギー経済研究所  
新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ  
研究主幹 奥村 憲博

平成 24 年の新年が明けて間もなく、1 月 6 日に細野豪志・原発相より、原発の運転期間を原則として 40 年に制限することを柱とする原子炉等規制法などの改正の方針が発表された。国が原発の運転期間を法制化するのは初めてで、通常国会に改正案が提出される見通しとなっていたが、野田政権は 1 月 24 日、原発の運転期間を「原則 40 年」に制限する原子力安全改革法案を固めた（最長 20 年間の運転延長が「例外」であることを明確化）。

この法案が成立すれば、原発の運転期間を法制化して制限することで、今後、運転開始から 40 年が経過した原発は「寿命」を迎えることになり、原則として廃炉にすることになる。40 年以降の運転延長は、施設の老朽化や原子力事業者の技術能力などの安全基準に適合していると環境相が判断した場合に最長 20 年の運転を 1 回限り認めるといふ。

もし仮に「40 年定年制」が現実となり新規建設がないとすると、原発は確実に減少し、全ての原子力が廃炉となる。その場合、原子力フェーズアウトをどのように埋め合わせるかが焦点となる訳であるが、そのひとつのオプションは、言うまでもなく再生可能エネルギーである。平成 24 年 7 月には、再生可能エネルギー起源の電力の導入を促進する政策として、全量買取制度が施行される。当該制度導入は、東日本大震災発生の以前に既に導入が決まっていた制度であるが、福島第一原子力発電所事故以降の動きから、当初予定されていた以上の再生可能エネルギー起源の電力導入の加速を進める制度設計（買取価格等）がなされる可能性が高い。再生可能エネルギーの導入目標が、上方修正される可能性が高いからである。

しかし、ここで留意しておかなければならない点がある。FIT は、再生可能エネルギーの導入目標を達成するための買取価格設定が非常に重要である点である。スペインは 2007 年に太陽光発電の拡大策を実施し、長期間かつ高額な固定価格での買い取りを FIT で保障した。その結果、太陽光発電への投資が急速に拡大し、その後政府が投資抑制のために買い取り価格を大幅に引き下げざるを得ない状況になり、2009 年には導入量が激減し、多くの倒産や失業をもたらしたことは記憶に新しい。発電コストと買取価格のバランスが、

再生可能エネルギー起源の電力の導入速度を決めるといっても過言ではない。ここで難しいのは、価格低下が急速であり今後のコストの見込みが難しくなっていること、太陽光及び風力等の様々な再生可能エネルギーのコストとのバランスを考慮しないといけないこと、更には、同じ技術であってもスケール及び立地場所等により発電コストに差が出ることである。従って、様々な観点から公平な買取価格を設定するには、ドイツのような木目細やかなクラシフィケーションが必要になる。

原子力代替としての再生可能エネルギーの普及を計画的に図るには、中長期的な適切なターゲット設定と施策展開が不可欠である。また、原子力のありかたそのものについても結論は、得られていない現状がある。従ってこの方向性が示されなければ、代替エネルギー等のターゲットが定まらないわけで、FITの制度設計及び買取価格設定が定めにくいと言えよう。長期的視点に基づくターゲット設定には、日本人がどのようなライフ・サイクルを送れるようにするのか？その生活を支える産業基盤・構造はどうしていくのか？の「グランド・デザイン」を描く必要がある。さもなければ、エネルギーにどの程度コスト負担していくべきなのか、できるのか、総括することが難しく、生活や産業を支えるエネルギー需給構造のまともな議論ができないからである。もちろん国民のライフ・サイクルという観点から「税と年金の一体改革」及び消費税等も絡んでくる問題である（現在の内容で仮に決着したとしても、消費税率、年金給付水準及び債務残高縮減の観点から早晚再問題化する）。いずれにしても、FITの施行は今年の7月と迫っていることから、価格設定等については、公平性、価格低下スピード、買取価格とコストのバランス等に十分配慮した対応が必要となる。また、今後策定が予定されているエネルギー基本計画及び策定が期待される日本のグランド・デザイン後のFIT等については、フレキシブルな対応が求められるのではないのであろうか。

欧州は深刻な債務危機に陥っており、経済成長のない時代（90年代以降の日本の失われた20年）に向かっているようにも見える。経済成長がもたらす幸福感を無邪気に求め続ける余裕は、なくなりつつあるのか？ここ10年「幸福の経済学：The Economics of Happiness」が流行っている所以であろうか。これは価値観の転換に帰属する問題である。一方、エネルギーの世界も、長期的にエネルギー大転換期を迎えている。この二つの転換は、ひょっとすると偶然ではないのかもしれない。いずれにしても、21世紀世界の新たなモデルとなるような「日本のグランド・デザイン」を創造することが、求められている。

お問い合わせ： [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)